



平成28年10月28日

各 位

会 社 名： 住江織物株式会社
代表者名： 取締役会長兼社長 吉川 一三
(コード番号：3501 東証第一部)
問合せ先： 執行役員経営企画室部長 新實 啓悦
(TEL 06-6251-6803)

(訂正・数値データ訂正)「平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成28年1月12日に開示いたしました「平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正の理由及び経緯につきましては、平成28年10月28日付「過年度の決算短信および四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 平成28年2月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績 (平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	48,863	12.3	1,286	△9.0	1,513	△17.8	760	△27.9
27年5月期第2四半期	43,498	△1.0	1,413	△5.4	1,842	0.0	1,055	12.6

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 578百万円 (△73.2%) 27年5月期第2四半期 2,159百万円 (17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	10.09	—
27年5月期第2四半期	13.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	90,316	39,409	39.2
27年5月期	90,126	39,204	39.0

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 35,413百万円 27年5月期 35,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年5月期	—	3.50	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想 (平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	7.5	3,800	22.5	4,280	14.7	2,590	42.6	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期2Q	76,821,626株	27年5月期	76,821,626株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期2Q	1,376,774株	27年5月期	1,374,982株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期2Q	75,445,649株	27年5月期2Q	75,452,527株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税の影響が薄れ、原油安による製造コストの低下や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大等、内需を中心に持ち直しが見られました。海外では、米国はドル高による企業収益へのマイナス影響はあるものの、堅調な雇用環境と個人消費で景気は回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速が一次産品の下落を招き、資源国経済のダメージへと連鎖し、世界経済に大きな影を落としました。

このようななか、新中期3ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”の初年度である当期の第2四半期における連結業績は、売上高488億63百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益12億86百万円（同9.0%減）、経常利益15億13百万円（同17.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億60百万円（同27.9%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。なかでも水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内販売のみならず、海外への輸出も増加し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、第2四半期以降、個人消費が弱含んだことや、高温だった気候の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、「mode S®（モードエス）Vol.7」および「ディズニーシリーズ」が好調に売上を伸ばし、7月に発売した「U Life®（ユーライフ）Vol.8」も堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高175億64百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益2億85百万円（同271.3%増）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内では、新規に受注した車種が順調に推移し、また収益改善の取り組みも奏功し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。海外では、新たに加わった連結子会社（米国・インドネシア）が寄与し、売上は前年同期を大幅に上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件がないものの、新車製造の継続案件と民鉄のリニューアル改造工事が好調に推移し、売上に貢献しました。バス向けは、新車発注が引き続き好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大により、売上、営業利益ともに伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高279億円（前年同期比20.0%増）、営業利益18億36百万円（同14.5%減）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連では、前年下期より本格生産となった浴室向け床材や、建築関連資材が好調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。ホットカーペットは、円安進行によってメーカー各社が慎重な品揃えとなり、受注台数を落としたことから、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが振るわず、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減産を受け、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高33億22百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2億9百万円（同29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、903億16百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、509億6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、394億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少し、58億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、12億21百万円の支出（前年同期 8億15百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、28億10百万円の支出（前年同期 4億40百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、2億38百万円の収入（前年同期 16億22百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成27年7月10日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	5,934
受取手形及び売掛金	23,618	24,950
有価証券	275	295
商品及び製品	9,248	9,714
仕掛品	1,591	1,554
原材料及び貯蔵品	3,349	4,117
その他	3,474	3,267
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	51,202	49,811
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,254	17,247
その他(純額)	9,789	9,691
有形固定資産合計	27,043	26,938
無形固定資産		
のれん	74	1,314
その他	420	435
無形固定資産合計	494	1,749
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,806
その他	1,914	2,156
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	11,384	11,815
固定資産合計	38,923	40,504
資産合計	90,126	90,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,744	18,693
短期借入金	11,456	11,401
未払法人税等	671	651
その他	4,918	4,477
流動負債合計	36,791	35,223
固定負債		
長期借入金	3,678	5,197
役員退職慰労引当金	286	298
退職給付に係る負債	3,856	3,887
その他	6,309	6,300
固定負債合計	14,130	15,683
負債合計	50,921	50,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,013	11,548
自己株式	△359	△360
株主資本合計	22,860	23,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	3,578
繰延ヘッジ損益	△2	11
土地再評価差額金	7,588	7,588
為替換算調整勘定	1,157	1,033
退職給付に係る調整累計額	△205	△192
その他の包括利益累計額合計	12,308	12,019
非支配株主持分	4,035	3,995
純資産合計	39,204	39,409
負債純資産合計	90,126	90,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	43,498	48,863
売上原価	34,360	39,442
売上総利益	9,138	9,420
販売費及び一般管理費	7,724	8,133
営業利益	1,413	1,286
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	91	113
負ののれん償却額	44	—
持分法による投資利益	116	129
不動産賃貸料	117	117
その他	235	129
営業外収益合計	616	497
営業外費用		
支払利息	107	106
為替差損	—	74
不動産賃貸費用	20	20
その他	59	69
営業外費用合計	188	270
経常利益	1,842	1,513
特別利益		
固定資産売却益	31	4
特別利益合計	31	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	101
特別損失合計	4	101
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,416
法人税、住民税及び事業税	463	575
法人税等調整額	193	△116
法人税等合計	657	458
四半期純利益	1,211	957
非支配株主に帰属する四半期純利益	156	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055	760

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	<u>1,211</u>	<u>957</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	△192
繰延ヘッジ損益	29	△8
為替換算調整勘定	<u>439</u>	<u>△213</u>
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	22
その他の包括利益合計	<u>947</u>	<u>△378</u>
四半期包括利益	<u>2,159</u>	<u>578</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>1,918</u>	<u>471</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>240</u>	<u>107</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,416
減価償却費	885	885
のれん償却額	10	54
負ののれん償却額	△44	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△103	△121
支払利息	107	106
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△129
固定資産除売却損益 (△は益)	△26	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,793	△872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△639	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464	△1,530
その他	221	0
小計	△138	△665
利息及び配当金の受取額	102	121
利息の支払額	△108	△104
法人税等の支払額	△677	△582
法人税等の還付額	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	△8,099	△3,300
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	3,300
有形固定資産の取得による支出	△513	△380
有形固定資産の売却による収入	113	6
投資有価証券の取得による支出	△7	△338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,053
その他	△33	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82	△104
長期借入れによる収入	—	2,475
長期借入金の返済による支出	△611	△1,296
リース債務の返済による支出	△447	△461
配当金の支払額	△264	△226
その他	△216	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,780	△3,728
現金及び現金同等物の期首残高	9,564	9,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,783	5,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,688	<u>23,247</u>	3,486	<u>43,421</u>	76	<u>43,498</u>	—	<u>43,498</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	2	10	271	115	387	△387	—
計	16,946	<u>23,250</u>	3,496	<u>43,693</u>	192	<u>43,885</u>	△387	<u>43,498</u>
セグメント利益	76	<u>1,562</u>	297	<u>1,937</u>	38	<u>1,975</u>	△561	<u>1,413</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△561百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,564	<u>27,900</u>	3,322	<u>48,786</u>	76	<u>48,863</u>	—	<u>48,863</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	4	9	287	133	420	△420	—
計	17,837	<u>27,904</u>	3,332	<u>49,074</u>	209	<u>49,284</u>	△420	<u>48,863</u>
セグメント利益	285	<u>1,336</u>	209	<u>1,831</u>	50	<u>1,881</u>	△594	<u>1,286</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,322百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(訂正前)



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東
コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉川 一三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室部長 (氏名) 新實 啓悦 (TEL) 06-6251-6803
四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 平成28年2月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	48,861	12.4	1,783	17.2	2,001	2.6	1,081	△3.4
27年5月期第2四半期	43,482	△1.0	1,522	△1.8	1,951	2.8	1,120	15.0

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 879百万円(△61.3%) 27年5月期第2四半期 2,269百万円(20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	14.34	—
27年5月期第2四半期	14.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	91,424	40,520	39.8
27年5月期	90,929	40,015	39.5

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 36,429百万円 27年5月期 35,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年5月期	—	3.50	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	7.4	3,800	19.2	4,280	12.1	2,590	34.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は【添付資料】4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年5月期2Q	76,821,626株	27年5月期	76,821,626株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年5月期2Q	1,376,774株	27年5月期	1,374,982株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年5月期2Q	75,445,649株	27年5月期2Q	75,452,527株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税増税の影響が薄れ、原油安による製造コストの低下や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大等、内需を中心に持ち直しが見られました。海外では、米国はドル高による企業収益へのマイナス影響はあるものの、堅調な雇用環境と個人消費で景気は回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速が一次産品の下落を招き、資源国経済のダメージへと連鎖し、世界経済に大きな影を落としました。

このようななか、新中期3カ年経営計画“Advance Ahead 2018”の初年度である当期の第2四半期における連結業績は、売上高488億61百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益17億83百万円（同17.2%増）、経常利益20億1百万円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億81百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。なかでも水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」は国内販売のみならず、海外への輸出も増加し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、第2四半期以降、個人消費が弱含んだことや、高温だった気候の影響もあり、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、「mode S®（モードエス）Vol.7」および「ディズニーシリーズ」が好調に売上を伸ばし、7月に発売した「U Life®（ユーライフ）Vol.8」も堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マークⅡ」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高175億64百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益2億85百万円（同271.3%増）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。国内では、新規に受注した車種が順調に推移し、また収益改善の取り組みも奏功し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。海外では、北米の好調な自動車販売による効果と、新たに加わった連結子会社（米国・インドネシア）も寄与し、売上は前年同期を大幅に上回りました。日本で培った技術やノウハウを展開しながら、グローバルでのグループ間連携を図り、ビジネスの多角化を推進しております。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件がないものの、新車製造の継続案件と民鉄のリニューアル改造工事が好調に推移し、売上貢献しました。バス向けは、新車発注が引き続き好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大により、売上、営業利益ともに伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高278億98百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益18億33百万円（同9.7%増）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連では、前年下期より本格生産となった浴室向け床材や、建築関連資材が好調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。ホットカーペットは、円安進行によってメーカー各社が慎重な品揃えとなり、受注台数を落としたことから、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが振るわず、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減産を受け、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高33億22百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益2億9百万円（同29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し、914億24百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、509億4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し、405億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億28百万円減少し、58億14百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により、12億31百万円の支出（前年同期 8億15百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、28億円の支出（前年同期 4億40百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、2億38百万円の収入（前年同期 16億22百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、平成27年7月10日に発表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	5,934
受取手形及び売掛金	23,858	25,209
有価証券	275	295
商品及び製品	9,554	10,240
仕掛品	1,778	1,792
原材料及び貯蔵品	3,497	4,325
その他	3,485	3,434
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	52,095	51,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,254	17,247
その他(純額)	9,935	9,806
有形固定資産合計	27,189	27,054
無形固定資産		
のれん	74	1,314
その他	421	437
無形固定資産合計	495	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	9,806
その他	1,677	1,749
貸倒引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	11,147	11,408
固定資産合計	38,833	40,214
資産合計	90,929	91,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,704	18,657
短期借入金	11,456	11,401
未払法人税等	671	651
その他	4,951	4,510
流動負債合計	36,783	35,220
固定負債		
長期借入金	3,678	5,197
役員退職慰労引当金	286	298
退職給付に係る負債	3,856	3,887
その他	6,309	6,300
固定負債合計	14,130	15,683
負債合計	50,914	50,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,550	12,406
自己株式	△359	△360
株主資本合計	23,397	24,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	3,578
繰延ヘッジ損益	△2	11
土地再評価差額金	7,588	7,588
為替換算調整勘定	1,324	1,191
退職給付に係る調整累計額	△205	△192
その他の包括利益累計額合計	12,475	12,177
非支配株主持分	4,142	4,091
純資産合計	40,015	40,520
負債純資産合計	90,929	91,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	43,482	48,861
売上原価	34,234	38,972
売上総利益	9,247	9,888
販売費及び一般管理費	7,724	8,104
営業利益	1,522	1,783
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	91	113
負ののれん償却額	44	—
持分法による投資利益	116	129
不動産賃貸料	117	117
その他	235	129
営業外収益合計	616	497
営業外費用		
支払利息	107	106
為替差損	—	74
不動産賃貸費用	20	20
その他	59	78
営業外費用合計	188	279
経常利益	1,951	2,001
特別利益		
固定資産売却益	31	4
特別利益合計	31	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	101
特別損失合計	4	101
税金等調整前四半期純利益	1,978	1,904
法人税、住民税及び事業税	463	575
法人税等調整額	225	57
法人税等合計	689	632
四半期純利益	1,289	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	190
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120	1,081

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	<u>1,289</u>	<u>1,271</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	△192
繰延ヘッジ損益	29	△8
為替換算調整勘定	<u>472</u>	<u>△227</u>
退職給付に係る調整額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	22
その他の包括利益合計	<u>980</u>	<u>△392</u>
四半期包括利益	<u>2,269</u>	<u>879</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>2,016</u>	<u>783</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>253</u>	<u>95</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,978	1,904
減価償却費	885	899
のれん償却額	10	54
負ののれん償却額	△44	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△33	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△103	△121
支払利息	107	106
持分法による投資損益 (△は益)	△116	△129
固定資産除売却損益 (△は益)	△26	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,768	△892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△808	△981
仕入債務の増減額 (△は減少)	△504	△1,526
その他	296	△157
小計	△138	△674
利息及び配当金の受取額	102	121
利息の支払額	△108	△104
法人税等の支払額	△677	△582
法人税等の還付額	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
有価証券の取得による支出	△8,099	△3,300
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	3,300
有形固定資産の取得による支出	△513	△370
有形固定資産の売却による収入	113	6
投資有価証券の取得による支出	△7	△338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,053
その他	△33	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82	△104
長期借入れによる収入	—	2,475
長期借入金の返済による支出	△611	△1,296
リース債務の返済による支出	△447	△461
配当金の支払額	△264	△226
その他	△216	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,780	△3,728
現金及び現金同等物の期首残高	9,564	9,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,783	5,814

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,688	<u>23,231</u>	3,486	<u>43,405</u>	76	<u>43,482</u>	—	<u>43,482</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	2	10	271	115	387	△387	—
計	16,946	<u>23,234</u>	3,496	<u>43,677</u>	192	<u>43,869</u>	△387	<u>43,482</u>
セグメント利益	76	<u>1,671</u>	297	<u>2,046</u>	38	<u>2,084</u>	△561	<u>1,522</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△561百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,564	<u>27,898</u>	3,322	<u>48,784</u>	76	<u>48,861</u>	—	<u>48,861</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	4	9	287	133	420	△420	—
計	17,837	<u>27,903</u>	3,332	<u>49,072</u>	209	<u>49,282</u>	△420	<u>48,861</u>
セグメント利益	285	<u>1,833</u>	209	<u>2,328</u>	50	<u>2,378</u>	△594	<u>1,783</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△607百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,322百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。